

コロンビア経済の特長



日本コロンビア友好協会 会長
元駐コロンビア大使
横浜銀行 代表取締役頭取
寺澤 辰磨

コロンビア経済の特長

「コロンビア経済についてひと言でその特長を述べよ」と質問されて直ちに思い浮かぶことは、歴史的に回顧してその経済の安定性が際立つことです。たとえば20世紀から今日までの100年以上の経済成長率の推移を調べると、マイナス経済成長に陥った年は3回しかありません。そのうち2回は、世界大恐慌後の1930年と31年であり、あと1回は、アジア通貨危機などの影響を受けた99年です。第二次世界大戦中は成長率こそ確かに低下していますが、マイナスにはなっていません。

この間の経済成長率の平均は5%弱で、決して高いとはいえませんが着実に成長してきたといえます。特に、1959年のキューバ革命以降の国内における多数のゲリラ組織誕生による犯罪と70年代に出現したメデジン・カルテルなどの麻薬密売組織による犯罪の結果としての治安の悪化という社会情勢の中でも、比較的安定した経済成長を維持してきたという事実には驚きを禁じ得ません。安定した経済のもとで、コロンビアの人口は、1900年の約425万人が現在4715万人と11倍の増加となり、ブラジル、メキシコに次いでラテンアメリカで3番目となっています。

次に、経済の安定を支えているラテンアメリカ諸国との違いに着目すると次のような特長があります。

第1は、1980年代および90年代にメキシコ、ブラジル、ペルー、アルゼンチンが陥った債務危機・通貨危機を経験しなかったことです。

第2に、1970年代以降アルゼンチン、ブラジル、ペルーなど多くの国で発生したハイパーインフレーションを経験しなかったことです。

第3に、ラテンアメリカ諸国は、第二次世界大戦後、国連ラテンアメリカ経済委員会（ECLAC）のアルゼンチン人経済学者であるラウル・プレビッシュ事務局

長の指導により、「輸入代替工業化政策」を実施しましたが、多くの国が債務危機に陥り国際通貨基金（IMF）・世界銀行のいわゆるワシントン・コンセンサス（自由主義的市場開放政策）を押し付けられ政策転換したのに対し、コロンビアは、自主的に包括的な経済改革を実施し、市場開放を実現したことです。また、その際、中央銀行の中立性の確保を憲法上明確に規定しました。

第4は、社会主義的政権が誕生した多くの国で民間企業の国有化が実施されましたが、コロンビアでは国有化の実績はありません。

特長の要因

次に、このようなコロンビア経済の特長はどのような要因に由来するのか、という論点を解明する必要があります。この問題について、私はコロンビアにおいて一度もポピュリズム政権が誕生しなかったことが重要であると考えています。

ラテンアメリカ諸国では、第二次世界大戦後各国でポピュリズム政権が誕生しました。歴史的にスペインの植民地の特色として、スペイン王がスペインの入植者に大規模な農地と先住民を労働力として使用することを委託する方式（エンコミエンダ制度）を認めていましたが、1810年代の独立後、独立戦争に功績のあった軍人などが大土地所有者となり、貧富の格差の大きい社会構造が定着しました。このような支配階級であった大土地所有者層に対抗するために労働者階級の支持を取り付けて政権を奪取した典型は、アルゼンチンのホアン・ペロンです。彼は、戦前イタリア駐在武官として、ムッソリーニが^{たい}抬頭した手法を見倣い、労働者に対して賃金引き上げや福祉政策を提示して人気を獲得します。アルゼンチンのペロン大統領、ブラジルのヘトゥリオ・バルガス大統領などのポピュリズム政

権の影響は、当然コロンビア政界にも及び、1948年、自由党のホルヘ・エリエセル・ガイタンがポピュリズムの政策を掲げて大統領候補として登場しました。しかし、現在なお真相が判明しない謎の暗殺事件が発生し、ポピュリズム政権の誕生は実現しませんでした。この事件は、直ちに一般大衆の抗議行動を引き起こし、暴動に発展します。これが歴史上「ボゴタ騒動 (Bogotazo)」と呼ばれる事件であり、全国的規模の騒乱に発展しました。

戦後のこの事件以降、コロンビア政界ではポピュリズム的色彩の濃い大統領候補はいましたが、いずれも選挙で落選しています。

ポピュリズム欠如の分析

このコロンビアにおけるポピュリズムの不存在という事実について、ドーンブッシュとエドワーズ編『ラテンアメリカにおけるポピュリズムのマクロ経済学』（シカゴ大学出版、1991年）に、国連大学副学長を歴任したロスアンデス大学のミゲル・ウルッティア教授が、「コロンビアにおける経済学的ポピュリズムの欠如について」を寄稿していますので、以下その概要を紹介いたします。

まず、「経済学的ポピュリズム」を、「成長と所得再分配を重視し、インフレーション、財政赤字、対外不均衡および極端な非市場性の政策に対する企業・国民の反応に重きをおかない経済学的アプローチ」と定義します。

そのうえで、コロンビアにおける過去30年のマクロ経済統計の検証により、消費者物価上昇率は最高でも30%程度でありラテンアメリカ諸国の中では安定していること、為替は実勢を反映しており闇レートとの乖離が生じた場合でも10%以内に収まっていること、財政赤字も最大でGDPの4.7%で平均1.8%であること、公共料金などの規制はあるが物価凍結による賃金の凍結といった規制政策を実施していないことなどから、ポピュリズムが存在しない証拠であると主張します。

そしてその理由として次の3点を指摘しています。

第1は、コロンビアの政治構造をみると、1840年代以降二大政党制が確立しており（注：1991年憲法により政党要件が緩和されてこの構造は崩れた）、大統領候補者はいずれかの政党に属していなければ立候補できなかった。また、保守党と自由党という二大政党は、ともに地方の政治ボスの派閥により組織されており、個人に直接政治指導者の権力基盤を求めることを好まない傾向があった。

したがって、大統領選挙は地方の政治ボスが票をとりまとめる組織票選挙であり、候補者が国民大衆の票を獲得する選挙運動は重要ではないことになる（ウルッティア教授は、コロンビアの選挙と日本の選挙とは共通点が多いと指摘）。これは、コロンビアの政治には、予算の配分を地元にも有利にするいわゆる縁故主義（clientelism）の伝統があることを意味する。さらに、一般に地方の政治ボスは大地主所有者か商工業者であり、経済学の素養を身につけているため、ポピュリズム的政策によりインフレーションを起こすことを嫌う傾向があった。

第2は、政治家や政党が大蔵省の予算編成と配分に縁故主義的に介入するリスクが存在するなかで、大蔵大臣は政治家ではなく企業経営者かテクノクラートを任命する慣行があった。また、政府の投資計画、対外資金調達および開発計画という経済政策の枠組みを策定する計画院の長官は、外国の大学院で博士号を取得した者に限られてきた。政治家は、計画院の政策決定における“国民のニーズ”や経済実態軽視に常々不満を述べたが、歴代大統領はテクノクラートを擁護してきた。

第3は、伝統的に言論の自由が確立していた。仮にポピュリスティックな政策が導入された場合、学会や新聞・テレビなどのマスコミから理論的な批判が出され、それを民間の圧力団体がフォローして政府を攻撃するというプロセスが展開されてきた。この背景としては、経済学者や民間の圧力団体から高級公務員に任用されることが多く、批判する側も常に政府に入る可能性を考慮して現実的な議論を戦わせるという事情があったということに加え、言論の自由の伝統の中でこれらの論議がマーケットテストにさらされるため、ポピュリズムが優勢となることが難しいという事情があった。

以上がウルッティア教授の分析ですが、一方で、コロンビアの二大政党制の伝統が、格差の大きい社会の中で下層階級の要求を十分にくみとれず、ゲリラ組織の出現を招いたということは否定できません。

また、現在二大政党制が崩れ、2010年の大統領選挙では7政党から候補者が出馬しており、ポピュリストが出現しやすい環境が生まれていますが、未だ現実問題として心配される状況にはありません。

この政治伝統がコロンビア経済の特長である安定性を支えており、今後とも継続していくものと考えております。これがラテンアメリカ諸国に投資を検討する際に、コロンビアが優位性を持ち続ける要素となりますが、日本でこの点に注目した分析がないことが残念です。